

NTTデータ

地域金融機関が電子証明書認証を実現する 「ANSER-WEB (AAC) 認証局代行サービス」を導入

法人インターネットバンキングサービスの利用が増加している一方で、フィッシングやスパイウェアといった不正ソフトウェアにより、インターネットバンキングサービスの認証情報を不正に取得し預金を引き出すという事件が発生しており、金融機関はこれらの不正行為への対策が急務となっている。従来は、IDとパスワードを不正に取得することにより不正利用される危険性があった。昨今、被害が発生しているフィッシングやスパイウェアといった不正行為も、IDとパスワードといった認証情報を不正に取得するものである。特に最近は、利用企業の顧客を装ってスパイウェアソフトを利用企業に対して送りつけるなど、手口がより一層巧妙化してきている。そこで、なりすまし対策として、本人確認をより厳格かつ容易に行える仕組みへのニーズが高まってきた。

このような状況を踏まえて、法人インターネットバンキングを実現するNTTデータの「ANSER-WEBコーポレートエディション (ANSER-WEB)」では、2004年10月よりインターネットバンキングのASPとしては初めて電子証明書を用いた本人認証機能を「ANSER-WEB (AAC) 認証局代行サービス」として提供している。本サービスを、現在は都銀4行が利用しているが、2006年3月末までには、以下の金融機関が利用を開始する。

- 2005年度第4四半期にサービス開始する金融機関：東京都市銀行、横浜銀行、静岡銀行、京都銀行、東京スター銀行、八千代銀行、京都信用金庫、長野県信用組合、
- 2006年度第1四半期にサービス開始する金融機関：千葉銀行、千葉興業銀行、福井銀行、西日本シティ銀行 (金融機関コード順)

今後、電子証明書のもつ電子署名機能などを活かして、紙での契約行為をインターネット上でのやりとり置き換える電子契約の実現なども検討していく予定である。

(株)NTTデータ 決済ソリューション事業本部
TEL : 03-5484-4321

沖電気

サッポロビールに全国規模のIP電話システムを納入 ～全国43拠点を結ぶ企業内IPセントレックスに～

サッポロビールでは、通信コストの削減を目的として、全国各地の拠点に沖電気工業 (沖電気) のVoIPゲートウェイ「BVシリーズ」を、2002年に導入し、各拠点の既存PBXにVoIPゲートウェイを接続して、IP-VPNを拠点間の通信インフラとして利用することにより、拠点間の音声通信コストの削減を実現した。その後、導入から3年が経過し、既存PBXの老朽化が進み、また拠点ごとに発生している通信機器の管理コストを削減したいという声があがってきた。このため、サッポロビールでは、これらの問題を解決し、さらには業務スタイルの革新を目指した、社内電話システムの更改を検討した。その結果、沖電気のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100 (以下「SS9100」)」を用いた、全国の拠点を一元管理するIP電話システムの採用が決定された。SS9100は、本社に設置され、各拠点の電話機を一元的に制御する企業内IPセントレックスシステムの構築を実現する。これにより、各拠点に置かれた既存PBXやVoIPゲートウェイは不要となり、通信機器の管理コストが低減されることとなる。

企業内IPセントレックスへの移行にあたっては、SS9100とともに沖電気のインターワーキング・ゲートウェイ「BV8000 IWG」も合わせて設置することにより、IPセントレックスに移行前の拠点での既存VoIPゲートウェイとの接続が可能となった。これにより、全拠点の通信設備を一度に更改するリスクを負わず、準備が整った拠点から段階的な移行を行うことができる。

さらに移行後の拠点においては、固定のIP電話機とともにFOMA/無線LANデュアル端末の導入が予定されており、内線・外線とも1台の端末を用いて通話することのできる、モバイルセントレックスの構築が実現されることとなる。

沖電気工業(株) 広報部 TEL : 03-3580-8950
E-mail : press@oki.com

日本ユニシス

2つの地域金融機関の新基幹系システムが 本番稼働を開始

日本ユニシスは、大光銀行（本社：新潟県長岡市）と京都中央信用金庫（本店：京都府京都市）の新基幹系システム開発を完了し、2006年1月の各機関初営業日から本番稼働を開始したことを発表した。

大光銀行は、日本ユニシスの第二地方銀行アウトソーシングセンターに加盟し、銀行業務全般にわたるシステムのアウトソーシングを日本ユニシスに委託した。同社の第二地方銀行アウトソーシングセンターの基幹システムは、長年にわたる地域金融機関サポート実績から培ったノウハウを取り入れて開発した勘定系パッケージ「TRITON（トライトン）」をベースに、第二地方銀行向けに構築した勘定系システムを核としており、各種リソースの共有によりコスト削減を図りながら加盟行の独自性を維持し、従来システムとオープン環境システムの融合も実現した最先端のアウトソーシングである。

一方信用金庫最大手の京都中央信用金庫は、他社製のコンピュータを使用した独自開発を行ってきたが、次期勘定系システム刷新を計画し、今回、日本ユニシスの地域金融機関向け次世代勘定系システム「SBI21（エス・ビー・アイ21）」を導入した。SBI21は、勘定系業務分野では業界に先駆けて、分析・設計工程にオブジェクト指向技術を採用した勘定系パッケージで、制度変更や取扱商品拡大に柔軟に対応するとともに、新機能の追加や修正をタイムリーに実施していく。またSBI21は、信用金庫側で「単独自営形態」、「アウトソーシング形態」を選択できる利用形態の柔軟性を備えており、京都中央信用金庫では「単独自営形態」を選択した。

日本ユニシスでは、基幹系システムを同時にカットオーバーできた要因を「金融系システム全般における開発力、プロジェクト管理力の高さの証明」と分析している。

日本ユニシス(株)
E-mail : newsrelease-box@unisys.co.jp

伊藤忠テクノサイエンス

2006年3月末までに シンクライアント端末1,200台を導入

伊藤忠テクノサイエンス（CTC）では、2004年11月に、顧客業務の理解を深め、提案のスピードを速める顧客密着型のサービス体制強化の一環として、都内8ヵ所に分散していたオフィスを東京・霞が関に集約するとともに、自社のワークスタイルを変革する新しい情報インフラ「eWork@CTC（イーワーク・アット・シーティーシー）」を構築した。eWork@CTCでは、個人情報保護法などに配慮したセキュアなシステムを構築するとともに、サン・マイクロシステムズ社製の「SunRay」をはじめとしたモバイルアクセスやフリーアドレスオフィスを支えるシンクライアントの導入を積極採用し、セキュリティの強化と利便性の向上という相反するテーマを両立した。

SunRayの特長として、端末側にデータを一切残さないためセキュリティ性が高いことと、OSやウイルス駆除ソフトのアップデートといった煩雑な作業をサーバ側で一元管理できることなど、運用効率が高いことがあげられる。また、ICカードによって同じオフィス内はもちろん地方拠点などへの出張時でも同一の作業環境を提供できるフリーアドレスのオフィス環境を構築するのにも適している。

CTCでは、このような特長を評価し、営業やエンジニアが使用するクライアント端末として、既に約450台を導入。さらに、霞が関の本社オフィスのほか大阪、名古屋などの地方拠点も含め、2006年3月末までに約1,200台のSunRay端末導入を決定した。これは、SunRayの導入実績では国内最大の規模となる。

現在CTCでは、先進ITベンダーパートナーの技術を駆使してCTCが企画・構築したeWork@CTCをお客様に紹介するオフィスツアーやセミナーも実施している。

伊藤忠テクノサイエンス TEL : 03-6203-4100
E-mail : press@ctc-g.co.jp

スカイウェイブ

新・横手市に「SkyIP-PBX」を導入し IP化された広域行政ネットワークを構築

2005年10月1日に、秋田県南部に県下の8つの市町村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村）が合併し、新・横手市が誕生した。合併に伴い、東西30～40kmにおよぶ広域圏に拡大した同市は、各地域の住民に対し合併前と変わらぬサービスを提供するために、広域行政ネットワークを構築し、本庁舎と地域局を内線で繋ぐ必要があった。この導入に際して、全てを刷新するのではなく、既存の通信機器で使用できるものは従来通り活用する方法を検討し、さらに、今後の経済性、保守・運用などのコスト削減効果を考慮した結果、IP電話の導入が決定した。

新・横手市は、本庁舎と4つの地域局にIP電話を導入し、既存のPBXを利用するその他の4カ所の地域局には音声ゲートウェイを設置してIP内線網を構築した。同市は、今後、主流になると考えられている標準SIPに対応し、また、サーバを限定しないことが決め手となりスカイウェイブの「SkyIP-PBX」を導入した。また、100%ソフトウェアベースで提供しており、PCサーバで稼働できる点や、他のIP-PBXサーバに比べコスト面において同市のニーズに適合した。さらに、豊富なユーザーカスタマイズ機能や簡易なインタフェースによる設定画面など高い柔軟性や利便性を備えていることや、SIP対応の端末機種であれば自由に選択でき、音声通話とグループウェアや業務アプリケーション等を容易に統合できること、Webの画面上で電話番号や内線電話の変更、削除、更新等の内線管理を自社で行うことができ、保守や運用にかかるコスト削減が可能であることが評価された。

新・横手市は「今後、全ての地域局や支所にIP電話を導入してフルIP化を目指し、また、電話会議など様々な業務アプリケーションを統合させて、さらなる業務の効率化と住民へのサービスに注力していく」と語っている。

スカイウェイブ(株) マーケティング部
TEL : 03-5524-4400

コリジェントシステムズ

WilTel Communicationsが「CM-100」を 米国内の新しいメトロネットワークに採用

次世代通信ネットワークの主要装置であるパケットADM (Add Drop Multiplexer) の大手プロバイダーであるコリジェントシステムズは、米国のWilTelが、同社の「CM-100パケットADM」を商用設備としてメトロネットワークに採用されたことを発表した。

WilTelは、米国のホールセールキャリアのトップ企業で、全米でエンタープライズ、キャリア、政府機関、メディア、エンターテインメント関連顧客向けにWAN (広域網) を提供しているプロバイダーである。現在は、光ファイバによる統合ネットワークにより、米国内100都市以上と五大大陸をサービスエリアとし、ローカルアクセスだけでなく、グローバルアクセスを含めた各種サービスを提供している。

今回採用されたCM-100パケットADMは、TDMおよびデータサービスを単一のトランスポートネットワークエレメントに統合するための基盤となる製品である。これは、次世代メトロネットワークに不可欠な要素で、今後ますます需要が高まる映像・コンテンツ配信等の広帯域が必要とされるアプリケーションや、新たなパケットベースのアプリケーションに必要な帯域とサービス品質を確保するためにも重要な製品である。例えば、音声とデータサービスに個別の機器を使用してオーバートレイネットワークを構築するのではなくCM-100は、TDMからデータ系サービスまで単一のプラットフォームでサポート可能なため、効率性だけでなく拡張性も高いネットワークを構築することが可能である。

WilTelでは、ユニファイドトランスポートプラットフォーム構想の一環として、次世代トランスポート装置の分析とテストに1年以上を費やして検討してきた。このような厳しい評価プロセスを経て、コリジェントシステムズのCM-100が採用されたのである。

コリジェントシステムズ(株) TEL : 03-5251-3811
E-mail : yayoit@corrigent.com

インフォマティカ

ファイザーがデータ統合プラットフォームによって生産性を大幅に向上

データ・インテグレーション・ソリューションにおけるマーケットリーダーである米国インフォマティカ社は、製薬業界最大手のPfizer社の日本法人であるファイザーが、インフォマティカのデータ統合プラットフォーム「Informatica PowerCenter」の導入を完了したことを発表した。これにより、従来の手作業による開発の負担が軽減され、セールス活動をより正確に追跡・分析することが可能になるとともに、ビジネスインテリジェンスに伴う間接費やコストを大幅に削減することが可能になった。

ファイザーのインフォメーション・マネージメント・グループ担当部長の遠藤徹氏は、今回の導入について次のように語っている。

「PowerCenterによってデータ統合プロセスに要する時間を50%も短縮できたお陰で、より大量で複雑なデータを処理できるようになりました。また、Informatica PowerCenterによって、セールス部門のパフォーマンスの分析において、高品質で迅速な情報を手にできるようになりました。そして、インフォマティカの卓越したサービスとサポートも、導入当初から私たちがこのソリューションを高く評価している大きな理由のひとつです。また導入を円滑に進める上で、インフォマティカ社と三菱電機インフォメーションテクノロジー社との強力なパートナーシップも大きな役割を果たしました。」

2005年8月に本稼動を開始したファイザーのPowerCenterは、現在1日あたり300万件を超えるトランザクションを処理し、日本全国の取引卸業者からの販売データの統合プロセスを実行している。現在PowerCenterは、ファイザーのデータ統合基盤として、メタデータ管理機能を含め、高い品質と優れたデータ管理環境を提供している。

インフォマティカ・ジャパン(株) マーケティング部
TEL : 03-3556-3711

NEC ネットズエスアイ / NEC

広島県庄原市へ地域イントラネットを活用した「ブロードバンドディスプレイソリューション」を納入

NEC ネットズエスアイと日本電気 (NEC) は、広島県庄原市が運営する「食彩館しょうばら ゆめさくら」へ、動画・テキスト・Web画像などの様々なタイプのコンテンツをネットワーク上から取得し、自動的に組み合わせてディスプレイ表示する「ブロードバンドディスプレイソリューション」を納入した。

「食彩館しょうばら ゆめさくら」は、広島県庄原市が建設・運営している総合交流拠点で、2002年4月にオープンし、年間約30万人(2004年実績)の来館者が訪れている。館内では、地元で採れた新鮮な野菜をはじめ、ハム・ソーセージ、パン、アイスクリームなどを販売しており、それらの販売コーナーと加工設備が直結しているのが特徴である。また、地元食材を使った料理が味わえるレストランも併設されているなど、「食」と「農」の交流拠点を目指している。

今回庄原市では、ゆめさくらの来館者への更なる利便性向上や、観光交流人口の増加を促進するために、庄原市の紹介や地域観光・イベント情報など、旬な情報の発信を計画していた。計画の立案にあたっては、既に導入されている地域イントラネットのブロードバンド活用型として、動画配信も可能とすることが条件に設定され、加えて来館者の年齢層が幅広いため、誰でも使い易いシステムが求められていた。

このようなニーズを踏まえて、NEC ネットズエスアイとNECは、欧米市場でトップシェアを有し、様々な業種・業態の企業への導入実績がある米国スカラ社製の次世代情報発信システム「InfoChannel」を中核とした「ブロードバンドディスプレイソリューション」を提案した。導入にあたっては、システムの設計・施工からソフトウェアのカスタマイズおよびコンテンツ制作サポート、また、導入後の運用・保守までを担当することとなった。

NEC ネットズエスアイ E-mail : chiiki-mk@nesic.com
NEC E-mail : infochannel@ic3.jp.nec.com